

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 銭高組

上場取引所

大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.zenitaka.co.jp/>)

代表者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 執行役員総合支援本部 総務部長 今若 裕三

TEL (06) 6531-6431

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	45,226	10.0	△1,650	—	△1,617	—
16年9月中間期	41,118	△20.3	△923	—	△913	—
17年3月期	171,145		3,437		3,339	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△1,517	—	△21	10
16年9月中間期	△1,498	—	△20	69
17年3月期	962		13	33

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 71,908,449株 16年9月中間期 72,444,611株 17年3月期 72,176,965株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	5	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	231,223	40,091	17.3	557	54
16年9月中間期	224,146	32,162	14.3	447	25
17年3月期	223,913	36,979	16.5	514	26

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 71,908,316株 16年9月中間期 71,910,509株 17年3月期 71,908,566株

②期末自己株式数 17年9月中間期 1,623,090株 16年9月中間期 1,620,897株 17年3月期 1,622,840株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	175,000	2,500	1,000	5	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円90銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金		34,034		33,333		△701	23,528		
受取手形		4,299		8,071		3,771	15,160		
完成工事未収入金		13,609		9,769		△3,839	39,860		
販売用不動産		2,057		1,792		△264	1,805		
未成工事支出金		100,961		97,384		△3,577	70,324		
繰延税金資産		651		1,011		360	1,329		
その他		3,895		3,094		801	3,187		
貸倒引当金		△303		△486		△182	△297		
流動資産合計		159,205	71.0	153,971	66.6	△5,233	154,899	69.2	
II 固定資産									
有形固定資産									
土地		12,871		12,814		△57	12,871		
その他	※1	6,239		6,021		△218	6,218		
有形固定資産計		19,111		18,835		△276	19,090		
無形固定資産		65		66		1	63		
投資その他の資産									
投資有価証券	※2	40,782		53,612		12,830	45,075		
長期貸付金	※2	6,533		6,372		△161	6,382		
その他		4,358		3,220		△1,138	3,316		
貸倒引当金		△5,909		△4,854		1,054	△4,915		
投資その他の 資産計		45,764		58,349		12,584	49,860		
固定資産合計		64,941	29.0	77,251	33.4	12,310	69,014	30.8	
資産合計		224,146	100	231,223	100	7,076	223,913	100	
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形		21,912		16,669		△5,242	23,271		
工事未払金		22,613		18,422		△4,190	19,300		
短期借入金	※6	35,361		29,917		△5,444	32,500		
社債(1年以内償還予 定)		1,120		1,120		—	1,120		
未成工事受入金		70,694		75,032		4,338	58,029		
完成工事補償引当金		173		169		△4	166		
工事損失引当金		—		667		667	646		
その他	※5	3,003		4,996		1,993	12,660		
流動負債合計		154,878	69.1	146,995	63.6	△7,883	147,694	66.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)
II 固定負債								
社債		3,880		4,260		380	3,320	
長期借入金	※2,6	15,910		17,745		1,834	16,885	
繰延税金負債		5,483		10,489		5,005	7,148	
退職給付引当金		9,380		9,160		△219	9,364	
役員退職慰労引当金		216		167		△48	212	
その他		2,235		2,313		78	2,308	
固定負債合計		37,106	16.6	44,136	19.1	7,030	39,240	17.5
負債合計		191,984	85.7	191,131	82.7	△853	186,934	83.5
(資本の部)								
I 資本金		3,695	1.7	3,695	1.6	—	3,695	1.7
II 資本剰余金								
資本準備金		522		522		—	522	
資本剰余金合計		522	0.2	522	0.2	—	522	0.2
III 利益剰余金								
利益準備金		923		923		—	923	
任意積立金		15,005		15,483		478	15,005	
中間未処理損失		1,143		1,037		△106	—	
当期未処分利益		—		—		—	1,317	
利益剰余金合計		14,786	6.6	15,370	6.6	584	17,247	7.7
IV その他有価証券評価 差額金		13,559	6.0	20,905	9.0	7,345	15,916	7.1
V 自己株式		△401	△0.2	△402	△0.2	△0	△401	△0.2
資本合計		32,162	14.3	40,091	17.2	7,929	36,979	16.5
負債・資本合計		224,146	100	231,223	100	7,076	223,913	100

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	
I 売上高		40,469			44,367				169,569		
完成工事高		648	41,118	100	859	45,226	100	4,108	1,575	171,145	100
不動産事業等 売上高											
II 売上原価		37,281			41,750				157,497		
完成工事原価		240	37,522	91.3	299	42,049	93.0	4,526	702	158,199	92.4
不動産事業等 売上原価											
売上総利益		3,188			2,616				12,072		
完成工事総利 益		407	3,595	8.8	560	3,177	7.0	△418	873	12,945	7.6
不動産事業等 総利益											
III 販売費及び一般 管理費			4,519	11.0		4,828	10.7	309		9,508	5.6
営業損失			923	△2.2		1,650	△3.7	727		—	—
営業利益			—	—		—	—	—		3,437	2.0
IV 営業外収益											
受取利息		124			117				241		
受取配当金		234			276				392		
その他		173	532	1.3	144	537	1.2	5	345	979	0.6
V 営業外費用											
支払利息		467			444				930		
社債利息		10			8				19		
その他		44	523	1.3	51	504	1.1	△18	126	1,077	0.6
経常損失			913	△2.2		1,617	△3.6	703		—	—
経常利益			—	—		—	—	—		3,339	2.0
VI 特別利益											
前期損益修正 益		357			27				257		
固定資産売却 益		—			346				—		
投資有価証券 売却益		382			9				385		
その他		78	817	2.0	79	463	1.0	△353	41	684	0.4

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失												
前期損益修正 損		1		10				191				
販売用不動産 評価損		1,192		11				1,400				
固定資産除却 損		0		7				6				
投資有価証券 評価損		43		11				44				
ゴルフ会員権 等評価損		4		2				4				
その他		3	1,244	3.0	28	71	0.2	△1,173	0	1,647	1.0	
税引前中間純 損失			1,340	△3.2		1,224	△2.8	116		—	—	
税引前当期純 利益			—	—		—	—	—		2,377	1.4	
法人税、住人 税及び事業税			371			178		△193		2,180		
法人税等調整 額			△213	158	0.4	113	292	0.6	327	△765	1,414	0.8
中間純損失			1,498	△3.6		1,517	△3.4	18		—	—	
当期純利益			—	—		—	—	—		962	0.6	
前期繰越利益			355			479		124		355		
中間未処理損 失			1,143			1,037		△106		—		
当期末処分利 益			—			—		—		1,317		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法（会計処理の変更） 当中間会計期間より、たな卸資産のうち販売用不動産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。これは近年における不動産市況の悪化の影響により、当社が保有する販売用不動産のうち、時価が簿価を下回る物件が生じたため、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価額に反映させることにより、財務体質の健全化を図るためである。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法（会計処理の変更） 当事業年度より、たな卸資産のうち販売用不動産の評価基準及び評価方法を個別法による原価法から個別法による低価法に変更した。これは近年における不動産市況の悪化の影響により、当社が保有する販売用不動産のうち、時価が簿価を下回る物件が生じたため、不動産市場における価格の変動を適時に帳簿価額に反映させることにより、財務体質の健全化を図るためである。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
	この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は1,192百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加した。この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常損失に与える影響はない。		この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、たな卸資産は1,400百万円減少し、税引前当期純利益は同額減少した。この変更に伴う評価損は特別損失に計上しており、経常利益に与える影響はない。
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置・車両運搬具 工具器具・備品 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、当中間会計期間末日時点で当中間会計期間の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、当事業年度末日時点で当事業年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについて、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて有効性の判定を行っている。ただし特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>工事損失引当金</p> <p>中間会計期間末手持工事のうち、工事原価が受注金額を超過することが見込まれるものについて、翌事業年度以降に見込まれる損失見積額を工事損失引当金として計上した。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>事業年度末手持工事のうち、工事原価が受注金額を超過することが見込まれるものについて、翌事業年度以降に見込まれる損失見積額を工事損失引当金として計上した。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,815百万円である。</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,605百万円の担保に供している。 長期貸付金に伴う財産権 6,358百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 40百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード株式会社</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>株式会社インベスト</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>株式会社ランドクリエーション</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>株式会社矢緒企画、 有限会社フェスティオ</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>4 受取手形割引高 28百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の部「その他」に含めて表示している。</p>	株式会社大京	230百万円	日本エスリード株式会社	70	株式会社インベスト	61	株式会社ランドクリエーション	47	株式会社矢緒企画、 有限会社フェスティオ	20	計	430	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,191百万円である。</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,425百万円の担保に供している。 長期貸付金に伴う財産権 6,283百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 35百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>869百万円</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード株式会社</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>株式会社矢緒企画、 有限会社フェスティオ</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>株式会社ダイナシ</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>株式会社ランドクリエーション</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンシ</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>宝交通株式会社</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,396</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>4 受取手形割引高 1百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	株式会社大京	869百万円	日本エスリード株式会社	246	株式会社矢緒企画、 有限会社フェスティオ	110	株式会社ダイナシ	108	株式会社ランドクリエーション	53	株式会社サンシ	5	宝交通株式会社	2	計	1,396	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,009百万円である。</p> <p>※2 下記の資産は、長期借入金1,515百万円の担保に供している。 長期貸付金に伴う財産権 6,283百万円</p> <p>下記の資産を営業保証金等の担保に供している。 投資有価証券 35百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の不動産前金保証に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株式会社大京</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社矢緒企画、 有限会社フェスティオ</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>703</td> </tr> </table> <p>なお、保証予約等はない。</p> <p>4 受取手形割引高 30百万円</p> <p>※5 _____</p>	株式会社大京	646百万円	株式会社矢緒企画、 有限会社フェスティオ	57	計	703
株式会社大京	230百万円																																			
日本エスリード株式会社	70																																			
株式会社インベスト	61																																			
株式会社ランドクリエーション	47																																			
株式会社矢緒企画、 有限会社フェスティオ	20																																			
計	430																																			
株式会社大京	869百万円																																			
日本エスリード株式会社	246																																			
株式会社矢緒企画、 有限会社フェスティオ	110																																			
株式会社ダイナシ	108																																			
株式会社ランドクリエーション	53																																			
株式会社サンシ	5																																			
宝交通株式会社	2																																			
計	1,396																																			
株式会社大京	646百万円																																			
株式会社矢緒企画、 有限会社フェスティオ	57																																			
計	703																																			

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>45,760百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,705</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,055</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント 15,000百万円の総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	45,760百万円	借入実行残高	27,705	差引額	18,055	借入実行残高	—	差引額	15,000	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,360百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,610</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,750</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント 10,000百万円の総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,360百万円	借入実行残高	28,610	差引額	21,750	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当期に係る当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>47,260百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,710</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,550</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント 10,000百万円の総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	47,260百万円	借入実行残高	27,710	差引額	19,550	借入実行残高	—	差引額	10,000
当座貸越極度額	45,760百万円																															
借入実行残高	27,705																															
差引額	18,055																															
借入実行残高	—																															
差引額	15,000																															
当座貸越極度額	50,360百万円																															
借入実行残高	28,610																															
差引額	21,750																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															
当座貸越極度額	47,260百万円																															
借入実行残高	27,710																															
差引額	19,550																															
借入実行残高	—																															
差引額	10,000																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>114,604百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>41,118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,722</td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	114,604百万円	当中間会計期間	41,118	計	155,722	有形固定資産	202百万円	無形固定資産	2	<p>当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>130,027百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>45,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,253</td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	130,027百万円	当中間会計期間	45,226	計	175,253	有形固定資産	200百万円	無形固定資産	2	<p>—————</p> <p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> </tr> </table>	有形固定資産	414百万円	無形固定資産	4
前事業年度下半期	114,604百万円																									
当中間会計期間	41,118																									
計	155,722																									
有形固定資産	202百万円																									
無形固定資産	2																									
前事業年度下半期	130,027百万円																									
当中間会計期間	45,226																									
計	175,253																									
有形固定資産	200百万円																									
無形固定資産	2																									
有形固定資産	414百万円																									
無形固定資産	4																									

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項なし。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	164	114	50	その他	14	5	8	合計	179	120	59	1年内	39百万円	1年超	19	計	59	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	129	114	15	その他	14	9	5	合計	144	123	20	1年内	14百万円	1年超	6	計	20	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	166	135	31	その他	14	7	7	合計	181	143	38	1年内	27百万円	1年超	10	計	38	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	164	114	50																																																																													
その他	14	5	8																																																																													
合計	179	120	59																																																																													
1年内	39百万円																																																																															
1年超	19																																																																															
計	59																																																																															
支払リース料	22百万円																																																																															
減価償却費相当額	22																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	129	114	15																																																																													
その他	14	9	5																																																																													
合計	144	123	20																																																																													
1年内	14百万円																																																																															
1年超	6																																																																															
計	20																																																																															
支払リース料	17百万円																																																																															
減価償却費相当額	17																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	166	135	31																																																																													
その他	14	7	7																																																																													
合計	181	143	38																																																																													
1年内	27百万円																																																																															
1年超	10																																																																															
計	38																																																																															
支払リース料	45百万円																																																																															
減価償却費相当額	45																																																																															

② 有価証券

(前中間会計期間末) (平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(前事業年度末) (平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 447.25円 1株当たり中間純損失 20.69円	1株当たり純資産額 557.54円 1株当たり中間純損失 21.10円	1株当たり純資産額 514.26円 1株当たり当期純利益 13.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間純損失、又は1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純損失(百万円)	1,498	1,517	—
当期純利益(百万円)	—	—	962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	1,498	1,517	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	—	962
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,444	71,908	72,176

7. 受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分			前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		比較増減		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成17年3月31日		
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
前期 繰越 工事 高	建築	官公庁	38,613	55.1	23,920	49.2	△14,692	△38.1	38,613	55.1	
		民間	93,407		83,098		△10,308	△11.0	93,407		
		計	132,020		107,019		△25,000	△18.9	132,020		
	土木	官公庁	80,202	44.9	88,001	50.8	7,798	9.7	80,202	44.9	
		民間	27,296		22,712		△4,584	△16.8	27,296		
		計	107,499		110,713		3,214	3.0	107,499		
	計	官公庁	118,815	100.0	111,921	100.0	△6,893	△5.8	118,815	100.0	
		民間	120,704		105,811		14,893	△12.3	120,704		
		計	239,519		217,733		△21,786	△9.1	239,519		
受注 工事 高	建築	官公庁	3,174	78.0	5,702	70.1	2,527	△79.6	10,127	68.1	
		民間	49,916		38,105		△11,810	△23.7	90,519		
		計	53,091		43,808		△9,283	△17.5	100,646		
	土木	官公庁	11,202	22.0	11,486	29.9	284	2.5	37,559	31.9	
		民間	3,764		7,217		3,452	91.7	9,576		
		計	14,967		18,704		3,737	25.0	47,136		
	計	官公庁	14,377	100.0	17,189	100.0	2,811	19.6	47,686	100.0	
		民間	53,681		45,323		△8,357	△15.6	100,096		
		計	68,058		62,512		△5,545	△8.1	147,782		
売上 高	完成 工事 高	建築	官公庁	5,484	(85.8)	2,995	(75.0)	△2,488	△45.4	24,819	(74.1)
			民間	29,226		30,299		1,072	3.7	100,827	
			計	34,711		33,294		△1,416	△4.1	125,647	
		土木	官公庁	2,949	(14.2)	7,182	(25.0)	4,232	143.5	29,760	(25.9)
			民間	2,808		3,890		1,081	38.5	14,161	
			計	5,758		11,072		5,314	92.3	43,922	
	計	官公庁	8,434	(100.0)	10,178	(100.0)	1,743	20.7	54,580	(100.0)	
		民間	32,035		34,189		2,153	6.7	114,989		
		計	40,469		44,367		3,897	9.6	169,569		
	不動産事業等売上高			648	1.6	859	1.9	210	32.5	1,575	0.9
	合計			41,118	100.0	45,226	100.0	4,108	10.0	171,145	100.0
次期 繰越 工事 高	建築	官公庁	36,303	56.3	26,627	49.8	△9,675	△26.7	23,920	49.2	
		民間	114,097		90,905		△23,191	△20.3	83,098		
		計	150,400		117,533		△32,867	△21.9	107,019		
	土木	官公庁	88,455	43.7	92,305	50.2	3,850	4.4	88,001	50.8	
		民間	28,252		26,039		△2,213	△7.8	22,712		
		計	116,708		118,345		1,637	1.4	110,713		
	計	官公庁	124,758	100.0	118,933	100.0	△5,825	△4.7	111,921	100.0	
		民間	142,350		116,945		△25,404	△17.8	105,811		
		計	267,108		235,878		△31,230	△11.7	217,733		